

タイ国経済概況(2024年4月)

2024年4月10日

三井住友銀行 バンコク支店
SBCS CO., LTD.

1. 景気動向

- (1) タイ商工会議所大学(UTCC)の発表によると、2024年2月の消費者信頼感指数は63.8(100以上が好感)で7か月連続の上昇となった。新型コロナ発生後の2020年3月以降で一番高い結果だった。項目別でも「経済全般」「雇用」「将来の収入」すべての項目が7か月連続で上昇した。また、同時調査された自動車の買い時指数、不動産の買い時指数も7か月連続で改善。
- (2) タイ工業連盟(FTI)が3月26日に発表した2月の自動車生産台数は、前年同月比▲19.3%の13.4万台だった。内訳は国内向けが同▲33.0%の4.7万台、輸出向けが同▲9.3%の8.7万台。新型コロナ前の2019年2月の生産台数は18.3万台を下回った。また、2月の国内新車販売台数は同▲26.2%の5.3万台で、輸出台数は同+0.2%の8.9万台。新型コロナ前の2019年2月の販売台数が8.2万台、輸出台数が10.1万台であり、販売台数、輸出台数ともに新型コロナ前の水準を下回った。
- (3) FTIが3月26日に発表した2月の自動二輪車生産台数は、前年同月比▲1.7%の21.6万台で、8か月連続のマイナスを記録した。2019年2月の生産台数は21.8万台であり、新型コロナ前の水準を下回った。内訳は完成車(CBU)が同▲6.6%の17.6万台で、完全組み立て部品(CKD)が同+27.7%の4.0万台。また、2月の国内販売台数は同▲11.8%の14.4万台、輸出台数は同▲1.3%の4.4万台だった。2019年2月の販売台数が14.5万台、輸出台数が3.6万台であり、輸出台数は新型コロナ前の水準を上回った。

2. 投資動向

- (1) タイ投資委員会(BOI)は3月11日、EV3.0およびEV3.5措置において恩典対象となる電気自動車メーカーに対し、物品税局の指定期間内にタイ国内で製造した主要部品やバッテリーを使用しなければならないという条件を定めた。主要部品は、駆動モーター、バッテリーマネジメントシステム(BMS)、運転制御システム(DCU)、インバーター、減速機またはエアコンのコンプレッサー等。また、関税フリーゾーンまたはフリーゾーン(Free Zone)に立地する国内販売向けの電気自動車メーカーは、品質検査、主要部品の製造等について、工業省指定の生産プロセスを満たし、アセアンで製造された部品(Regional Value Content)を全部品の40%以上、使用することと条件を定めた。これにより、タイ国内部品メーカーがEV産業のサプライチェーンへ参入することを重視していることが明らかになった。
- (2) BOIは3月28日、大規模な国際的コンサートやスポーツイベント、フェスティバルを誘致するための優遇措置を承認した。これは、観光ハブとしてのタイの地位を強化し、観光およびエンターテインメント部門を新型コロナ禍の落ち込みから完全に回復させるという政府のビジョンを支援するものである。対象は、1億バーツ以上の投資または経費を必要とする大規模な国際イベントの主催者であり、機器の輸入関税免除、必要な外国人スタッフの一時的な入国を容易にするという特典が与えられる。申請者は、申請するプロジェクトを組織する権利を有していることの証明が必要である。なお、この措置は会議や見本市の開催には適用されない。また、同日にプリント基板(PCB)メーカーに付与される優遇措置について、サプライチェーン全体をカバーするよう業種の定義を改訂することも承認された。2023年、BOIは約40社のPCBプロジェクトへの投資奨励措置を承認し、その投資総額は約960億バーツに上った。これらプロジェクトは、中国、台湾、日本を拠点とする企業がPCB生産拠点をタイに移転するもので、タイ企業からも申請があった。
- (3) BOIのナリット長官は3月26日、セター首相が就任以降に訪問した14か国・地域での投資誘致活動により、少なくとも5,580億バーツの投資が見込めると発表した。部門別では、デジタル分野に2,500億バーツ、電気自動車(EV)と部品に2,100億バーツ、電子・半導体に950億バーツ、物流に30億バーツが見込まれるとのこと。デジタル分野では、年内にデータセンターやクラウドサービスに2社が大型投資をすと明かした。同氏は、これまでの投資誘致政策の成果として、EV支援策を推進した結果、大手中国EVメーカー(比亚迪(BYD)、广汽埃安新エネルギー車(AION)等)がタイ進出したと述べた。日本の大手自動車メーカーもEV分野にさらなる投資を予定しており、政府は今後、米国や欧州のEVメーカーやバッテリーセルメーカーと協議を進める意向を示した。

3. 金融動向

タイ中央銀行(BOT)の発表によると、2024年の2月末時点で金融機関預金残高は25兆1,268億バーツ(前年同月比+2.0%)、貸金残高は30兆8,398億バーツ(同+2.5%)といずれも増加。政策金利は2.5%に据え置かれた。

4. 政治動向、その他

- (1) 3月18日、政府は2034年開港予定の北部バヤオ県の新空港建設に22億バーツを投資予定だと発表した。同空港はバヤオ県中心部から18キロメートルほど離れたドークカムタイ郡に建設予定で、敷地面積は2,813ライ(約4.5平方キロメートル)。セター首相は開発に先がけて同県を訪問し、北部地方の観光促進に対して意欲を示した。また、タイ空港公社(AOT)が発表した2024年2月の主要6空港利用者数は、前年同月比+28.6%の1,068.8万人だった。国際線が同+50.2%の667.2万人で、多くの外国人観光客がタイを訪問した。国内線は同+3.8%の401.7万人だった。
- (2) 2024年3月26日にタイ資金委員会は、パタヤやプーケット等の主要観光地10か所の4つ星以上および従業員50人以上のホテルで働く従業員の最低日給を1日400バーツに引き上げると発表。4月2日の閣議で承認され、4月13日から施行予定。多くの観光客が見込めるソンクラン休みからの施行となった。今回の引き上げ前の最低賃金(今年1月の引き上げ後)は地域により330~370バーツ。

5. 主要経済指標

	2022年	2023年	2022年(p)				2023年(p)			
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
景気・物価動向	(前年同期比増減率: %)									
製造業生産指数	1.3	▲3.8	1.8	0.1	8.6	▲4.6	▲2.1	▲4.9	▲5.3	▲2.9
民間投資指数(資本財輸入伸び率)	▲3.3	3.4	▲2.2	0.3	▲1.8	▲9.3	▲2.7	4.7	3.0	8.7
民間消費(乗用車販売台数伸び率)	7.5	1.5	8.0	5.4	20.8	▲1.2	2.6	4.5	▲0.6	▲0.3
財政収支(単位:10億バーツ)	▲725.0	▲394.1	▲254.2	52.5	▲141.9	▲381.5	▲232.3	174.0	▲61.6	▲274.2
消費者物価上昇率	6.08	1.23	4.75	6.46	7.28	5.81	3.88	1.14	0.52	▲0.53
対外収支動向	(単位:10億米ドル、前年同期比増減率: %)									
輸出	285.2	280.2	73.1	74.4	71.9	65.8	70.3	70.7	70.4	68.8
(前年同期比増減)	5.4	▲1.7	14.2	9.6	6.5	▲7.5	▲3.8	▲5.0	▲2.0	4.6
輸入	271.6	263.2	65.5	71.7	72.8	61.6	65.8	67.0	65.0	65.4
(前年同期比増減)	14.0	▲3.1	15.8	22.3	21.4	▲2.3	0.5	▲6.6	▲10.7	6.1
貿易収支	13.5	17.0	7.6	2.7	▲0.9	4.2	4.5	3.7	5.4	3.5
経常収支	▲15.7	7.0	▲2.1	▲7.1	▲7.3	0.7	3.5	▲1.1	2.5	2.0
金融収支	6.6	▲14.38	4.6	▲1.4	▲1.9	5.3	▲0.8	▲4.3	▲4.7	▲4.5
総合収支	▲10.2	2.6	2.0	▲9.3	▲8.2	5.3	2.7	▲3.3	1.5	1.7
債務返済比率	7.1	7.6	6.6	5.8	8.3	7.9	6.3	8.9	8.5	6.8
外貨準備高	216.6	224.5	242.4	222.3	199.4	216.6	224.5	218.2	211.8	224.5
通貨統計動向	(前年同期比増減率: %)									
銀行預金伸び率	4.5	1.4	6.1	6.0	5.1	4.5	3.1	2.1	1.7	1.4
民間貸出伸び率	3.9	2.4	5.1	4.9	4.7	3.9	3.3	3.0	2.4	2.4
不良債権比率	2.7	2.7	2.9	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
金利動向	(月末時点: %)									
MLR(地場大手5行)	6.00	7.25	5.49	5.49	5.55	6.00	6.56	7.00	7.04	7.25
1年定期預金(地場大手5行)	0.98	1.65	0.45	0.45	0.50	0.98	1.15	1.40	1.49	1.65
インターバンク平均金利	1.25	2.48	0.40	0.50	1.00	1.25	1.74	1.90	2.40	2.48
SETインデックス(単位:ポイント)	1,668.66	1,415.85	1,695.24	1,568.33	1,589.51	1,668.66	1,609.17	1,503.10	1,471.43	1,415.85
(SETインデックス前年同期比増減)	0.67	▲15.15	6.81	▲1.23	▲1.01	0.67	▲5.08	▲4.16	▲7.43	▲15.15

(出所)タイ中央銀行 2024年3月29日発表発表

※貿易データについては、商務省(MOC)は通関ベース、タイ中央銀行(BOT)は支払いベースの計算となっております。従って、BOTの統計には海外や国内資産の所有権移転による資金移動が含まれますが、MOIには含まれない数字が異なります。

6. NESDC(国家経済社会開発委員会)経済予測値

(2024年2月19日発表)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 予測
景気・物価動向	(前年比増減率: %)								
実質経済成長率	3.4	4.1	4.2	2.2	▲6.1	1.6	2.5	1.9	2.2-3.2
民間消費	3.0	3.1	4.6	4.0	▲0.8	0.6	6.2	7.1	3.0
政府消費	2.2	0.1	2.6	1.6	1.4	3.7	0.1	▲4.6	1.5
投資	2.8	1.8	3.8	2.0	▲4.8	3.1	2.3	1.2	2.5
インフレ率	0.2	0.7	1.1	0.7	▲0.8	1.2	6.1	1.2	0.9-1.9
貿易動向	(10億米ドル、前年比増減率: %)								
輸出額	213.5	233.7	251.1	242.7	227.0	270.6	285.2	280.2	288.3
(%)	0.1	9.5	7.5	▲3.3	▲6.5	19.2	5.4	▲1.7	2.9
輸入額	177.7	201.1	228.7	216.0	186.6	238.2	271.6	263.2	274.9
(%)	▲5.1	13.2	13.7	▲5.6	▲13.6	27.7	14.0	▲3.1	4.4
経常収支	43.4	44.0	28.4	38.0	20.9	▲10.3	▲15.7	6.6	7.4
(対GDP比: %)	10.5	9.6	5.6	7.0	4.2	▲2.0	▲3.2	1.3	1.4
*外貨準備高	171.9	202.6	205.6	224.3	258.1	246.0	216.6	224.5	n.a
*財政収支(対GDP比: %)	▲2.7	▲2.7	▲2.5	▲1.8	▲6.1	▲9.1	▲5.6	▲2.8	▲2.5

(出所)タイ中央銀行 2024年2月29日発表

(注)本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。投資等に関する最終決定は、お客様ご自身で判断されますよう宜しくお願い申し上げます。

タイ国統計あれこれ(1)

1. 主要産品別輸出動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

	2020年	2021年	2022年	2023年
工業製品	185,920 (80.3%)	216,244 (79.5%)	226,001 (78.6%)	223,692 (78.6%)
農林水産品	21,101 (9.1%)	26,151 (9.6%)	26,739 (9.3%)	26,802 (9.4%)
農林水産加工品	18,058 (7.8%)	19,327 (7.1%)	22,793 (7.9%)	22,401 (7.9%)
鉱業・燃料製品	6,554 (2.8%)	10,285 (3.8%)	11,883 (4.1%)	11,667 (4.1%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	231,634 (100%)	272,006 (100%)	287,425 (100%)	284,562 (100%)

2. 輸出上位5品目

	2020年	2021年	2022年	2023年
第1位	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品
第2位	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品
第3位	宝石・宝飾品	ゴム製品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品
第4位	ゴム製品	エチレン等ポリマー	ゴム製品	ゴム製品
第5位	エチレン等ポリマー	宝石・宝飾品	エチレン等ポリマー	精製燃料

3. 国別輸出動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

2020年		2021年		2022年		2023年	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
アメリカ	34,381 (14.8%)	アメリカ	41,768 (14.5%)	アメリカ	47,535 (16.6%)	アメリカ	48,865 (17.2%)
中国	29,813 (12.9%)	中国	37,204 (13.0%)	中国	34,430 (12.0%)	中国	34,165 (12.0%)
日本	22,808 (9.8%)	日本	24,985 (8.7%)	日本	24,656 (8.6%)	日本	24,670 (8.7%)
香港	11,292 (4.9%)	ベトナム	12,539 (4.4%)	ベトナム	13,258 (4.6%)	オーストラリア	12,106 (4.3%)
ベトナム	11,167 (4.8%)	マレーシア	12,058 (4.3%)	マレーシア	12,672 (4.4%)	マレーシア	11,874 (4.2%)
その他	122,173 (52.7%)	その他	142,619 (49.7%)	その他	154,560 (53.8%)	その他	114,450 (53.7%)
合計	231,634	合計	287,068	合計	287,425	合計	284,562

4. 主要産品別輸入動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

	2020年	2021年	2022年	2023年
原材料	83,522 (40.5%)	116,284 (43.6%)	125,862 (41.8%)	113,646 (39.2%)
資本財	55,673 (27.0%)	65,210 (24.4%)	66,620 (22.1%)	69,430 (24.0%)
石油類	27,101 (13.1%)	39,213 (14.7%)	59,861 (19.9%)	53,677 (18.5%)
消費財	26,109 (12.7%)	31,358 (11.7%)	32,553 (10.8%)	33,043 (11.4%)
その他	13,750 (6.7%)	14,817 (5.6%)	16,133 (5.4%)	19,960 (6.9%)
合計	206,156 (100%)	266,882 (100%)	301,030 (100%)	289,754 (100%)

5. 輸入上位5品目

	2020年	2021年	2022年	2023年
第1位	機械・同部品	原油	原油	原油
第2位	電気機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品	電気機械・同部品
第3位	原油	化学	化学	機械・同部品
第4位	化学	電気機械・同部品	電気機械・同部品	電子集積回路
第5位	電子集積回路	鉄・鉄鋼製品	鉄・鉄鋼製品	化学

6. 国別輸入動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

2020年		2021年		2022年		2023年	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
中国	49,801 (24.2%)	中国	66,553 (24.9%)	中国	70,767 (23.5%)	中国	70,800 (24.4%)
日本	27,686 (13.4%)	日本	35,654 (13.4%)	日本	34,477 (11.5%)	日本	31,191 (10.8%)
アメリカ	14,808 (7.2%)	アメリカ	14,341 (5.4%)	アメリカ	17,743 (6.0%)	アメリカ	19,494 (6.8%)
マレーシア	10,145 (4.9%)	マレーシア	12,012 (4.5%)	アラブ首長国	17,030 (5.7%)	台湾	16,604 (5.7%)
台湾	8,245 (4.0%)	台湾	10,513 (3.9%)	マレーシア	14,377 (4.8%)	アラブ首長国	16,284 (5.6%)
その他	95,472 (46.3%)	その他	127,808 (47.9%)	その他	146,636 (48.7%)	その他	135,380 (46.7%)
合計	206,156	合計	266,882	合計	301,030	合計	289,754

タイ国統計あれこれ(2)

1. 日本との比較

主要項目	日本 (A)	タイ (B)	(B)/(A)
国土面積 (万km ²)	37.8	51.1	1.4
うち農地面積	4.4	14.9	3.4
首都面積 (万km ²)	0.22	0.16	0.7
人口 (百万人)	124.4	66.2	0.5
うち首都	14.1	5.5	0.4
人口密度 (人/km ²)	337	129	0.4
うち首都	6,414	3,524	0.5
GDP (10億米ドル)	4,937	506	0.1
一人当たりGDP (米ドル)	39,340	7,254	0.2
輸出額 (10億米ドル)	756.2	270.6	0.4
輸入額 (10億米ドル)	768.7	238.2	0.3
公的債務残高 (対GDP比、%)	262.5	58.4	0.2
経済成長率 (%)	1.7	1.5	0.9
失業率 (%)	2.8	1.2	0.4

(出所) 公的債務残高はIMF(2021)、ほかは各国政府発表

2. 国内自動車生産台数 2024年

(出所) タイ工業連盟

	乗用車			商用車			合計		
	2月	1-2月	Y-O-Y	2月	1-2月	Y-O-Y	2月	1-2月	Y-O-Y
輸出向け	25,497	53,086	0.7%	61,265	128,786	▲4.2%	86,762	181,872	▲2.8%
国内向け	24,944	49,864	▲20.8%	21,984	44,056	▲43.4%	46,928	93,920	▲33.3%
合計	50,441	102,950	▲11.0%	83,249	172,842	▲18.6%	133,690	275,792	▲15.9%

3. 国内自動車販売台数 2024年

(出所) タイ国トヨタ自動車

メーカー	乗用車			商用車		
	2月	1-2月	Y-O-Y	2月	1-2月	Y-O-Y
トヨタ	4,880	10,025	▲44.7%	14,822	27,203	▲13.0%
いすゞ	-	-	-	7,653	15,583	▲48.1%
ホンダ	4,721	9,329	▲13.1%	3,866	7,556	49.80%
三菱	1,705	2,915	▲15.0%	950	1,660	▲52.0%
日産	352	696	▲34.6%	593	1,252	▲41.8%
マツダ	371	770	▲34.9%	351	740	▲51.6%
スズキ	379	764	▲50.9%	126	211	▲54.4%
日野	-	-	-	477	1,005	▲21.1%
スバル	3	5	-37.5%	99	160	▲42.4%
その他	7,450	18,769	61.4%	4,045	9,014	▲35.1%
合計	19,861	43,273	▲9.3%	32,982	64,384	▲28.0%

2月の販売台数累計 52,843

1-2月の販売台数累計 107,657

4. タイからの輸出台数 2024年

(出所) JCC

メーカー	2月	1-2月	Y-O-Y
トヨタ	25,606	52,489	▲21.3%
三菱	24,983	42,408	1.3%
いすゞ	9,854	22,752	26.1%
ホンダ	6,207	12,894	59.6%
日野	-	-	-
日産	4,419	10,597	▲4.2%
マツダ	4,259	7,297	▲20.2%
スズキ	60	162	▲56.9%
その他	13,332	26,837	34.1%
合計	88,720	175,436	0.1%

5. 内需動向

(出所) タイ中央銀行、工業省、BOI

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
消費者物価指数 (上昇率)	0.71	▲0.85	1.23	6.08	1.23
国内自動車販売台数	1,007,552	792,146	759,119	849,388	775,780
前年比 (%)	▲3.3	▲21.4	▲4.2	11.9	▲8.7
外国人観光客 (万人)	3,992	669	43	1,115	2,815
BOI投資促進申請件数	1,523	1,717	1,499	1,981	2,307
(うち日本)	(213)	(202)	(171)	(281)	(264)

6. 最低賃金額の推移 (単位: パーツ/日)

(出所) タイ労働省、タイ中央銀行

適用年月	バンコク首都圏 (注1)	工業・観光地域 (注2)	その他 (注3)
2007/01	191	147~186	143~160
2008/01	194	150~193	144~163
2008/06	203	154~197	148~169
2010/01	205~206	157~204	151~173
2011/01	215	167~221	159~185
2012/04	300	233~300	222~258
2013/01	国の最低賃金一律化 (1日/300パーツ)		
2017/01	310	308/310	300/305
2018/04	325	318/320/325/330	308/310/315/318
2020/01	331	324/325/330/335/336	313/315/320/323
2022/10	353	340/343/345/354	328/332/335/338
2024/01	363	345~370	330~351
2024/04	400 (対象地区に従業員50人以上のホテルで働く従業員のみ)		

(注1): THB 363 = バンコク (バトゥムワン区とワタナー区のみ THB 400)、ナコンパトム、バトゥムタニ、サムトラカーン、サムトサコン、ノンタブリ

(注2): THB 345 = カンチャナブリー、チャンタブリー、チェンライ、ターク、ナコーンパノム、ブリーラム、プラチュアプキリカン (フアヒン地区のみ THB 400)、

パンガー (クックック地区のみ THB 400)、ピッサヌローク、ムックダーハーン、サコンナコーン、ソクラー (ハートヤイ市のみ THB 400)、サケーオ、

スラーターニ (サムイ島のみ THB 400)、ウボンラーチャターニ/THB 347 = クラビ (アオナーン地区のみ THB 400)、トラード/THB 348 = ナコーンナーヨーク、

スパンブリー、ノーンカーイ/THB 349 = ロブリー/THB 350 = コーンケン、チャチュンサオ、チェンマイ (チェンマイ市のみ THB 400)、プラチンブリー、

アユタヤ、サラブリー/THB 352 = ナコーンラーチャシーマー/THB 361 = チョンプリー (パタヤ市のみ THB 400)、ラヨーン (バンペー地区のみ THB 400)/

THB 370 = ブーケット (全地区対象従業員のみ = THB 400)

(注3): THB 330 = ナラティワート、パタニ、ヤラ/その他 37 県 (THB 338/340~344/351)

7. 国際収支動向 (単位: 10億米ドル)

(出所) タイ中央銀行

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
輸出	251.1	242.7	227.0	270.6	285.2	280.2
輸入	228.7	216.0	186.1	238.2	271.6	263.2
貿易収支	22.4	26.7	40.9	32.4	13.5	17.0
経常収支	28.4	38.0	21.2	▲10.6	▲15.7	6.6
金融収支	▲12.3	▲14.8	▲11.7	▲6.0	6.6	▲14.4
総合収支	7.3	13.6	18.4	▲7.1	▲10.2	2.6

タイ国投資環境について

1. 外国からの投資推移(BOI投資促進権申請ベース)

(出所)BOI

(単位:百万バーツ)	2020年		2021年		2022年		2023年		23/22(増減、%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
外国投資合計	853	168,812	751	317,831	1,009	386,210	1,394	663,239	38.2%	71.7%
(主要国のみ)										
日本	202	54,611	171	80,097	281	49,187	264	79,151	▲ 6.0%	60.9%
中国	153	30,780	108	36,717	149	73,959	430	159,387	188.6%	115.5%
台湾	51	11,266	36	21,552	61	43,723	94	54,598	54.1%	24.9%
香港	76	16,375	60	12,003	58	38,927	102	23,142	75.9%	▲ 40.6%
韓国	19	2,340	28	12,419	31	5,584	25	38,418	▲ 19.4%	588.0%
シンガポール	105	16,314	94	29,620	167	42,697	194	123,385	16.2%	189.0%
マレーシア	17	2,633	18	2,083	28	4,021	28	1,251	0.0%	▲ 68.9%
アメリカ	35	4,983	37	29,150	32	49,118	40	83,954	25.0%	70.9%
全欧州	165	30,380	151	66,580	159	36,695	183	88,761	15.1%	141.9%
イギリス	11	403	17	231	13	4,412	21	2,632	61.5%	▲ 40.3%
ドイツ	19	3,087	19	5,316	23	2,473	34	11,838	47.8%	378.7%
オランダ	67	18,526	55	7,748	51	4,463	60	43,226	17.6%	868.5%

注:複数国による投資案件は当該各国に重複して計上

2. 日系企業の業種別投資状況(BOI投資促進権申請ベース)

(出所)BOI

(単位:百万バーツ)	2023年			
	件数	%	金額	%
農業・食品・バイオ技術	20	7.6%	4,283	5.4%
金属・素材	28	10.6%	1,568	2.0%
クリエイティブ	2	0.8%	13	0.0%
機械・車両	90	34.1%	11,301	14.3%
電子・電気	35	13.3%	32,568	41.1%
化学・石油化学	33	12.5%	27,241	34.4%
高付加価値サービス	30	11.4%	1,053	1.3%
インフラ	21	8.0%	1,077	1.4%
デジタル	4	1.5%	23	0.0%
医療	1	0.4%	23	0.0%
合計	264	100.0%	79,151	100.0%

(注)2023年以降、BOIの5年間投資促進戦略(2023~2027年)に基づいてセクターを再分類

(2)新投資奨励対象業種

- ① 農業・農産品・バイオ
- ② 医療
- ③ 機械・車両
- ④ 電気・電子
- ⑤ 金属・素材
- ⑥ 化学・石油化学
- ⑦ 公共事業
- ⑧ デジタル
- ⑨ クリエイティブ産業
- ⑩ 高付加価値サービス

(3) BOIの投資特典

- ① 基本特典:法人税免除、機械・輸出处製造のための原材料の輸入税免除、非税務特典等
- ② 追加特典:投資・支出の200%の免除額、免除額の上限なし、最長13年間の免除期間、機械輸入税の免除、5年間にわたり50%減税等の(1)に応える投資

(4) 基本特典(2023年1月3日以降有効)

業種の重要度に応じて特典を付与している。

グループ	対象業種・業種例	税務特典			非税務特典*
		法人税免除	輸入税免除		
			機械	輸出处製造原材料	
A1+	学術・研究機関と協力し技術移転を伴う、高度技術とイノベーションを使用する上流産業およびターゲット技術の開発事業(バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、先端材料技術)	10~13年間 (上限なし)+ 追加特典	○	○	○
A1	国の長期的な競争力を向上させる重要な研究開発に主眼を置いたナレッジベースの事業	8年間(上限なし)+ 追加特典			
A2	国の発展に貢献するインフラ事業、タイ国内の投資が少ないか、またはまだ投資が行われておらず、付加価値の創出に高度技術を使用する事業	8年間+追加特典			
A3	既にタイ国内に投資が少数あるものの、国の発展にとって重要な高度技術を使用する事業	5年間+追加特典	○	○	○
A4	技術がA1~A3ほど高度でないものの国内原材料の付加価値を高め、サプライチェーンを強化する事業	3年間+追加特典			
B	高度技術を使用しないものの、バリューチェーンにとって重要な裾野産業	-			

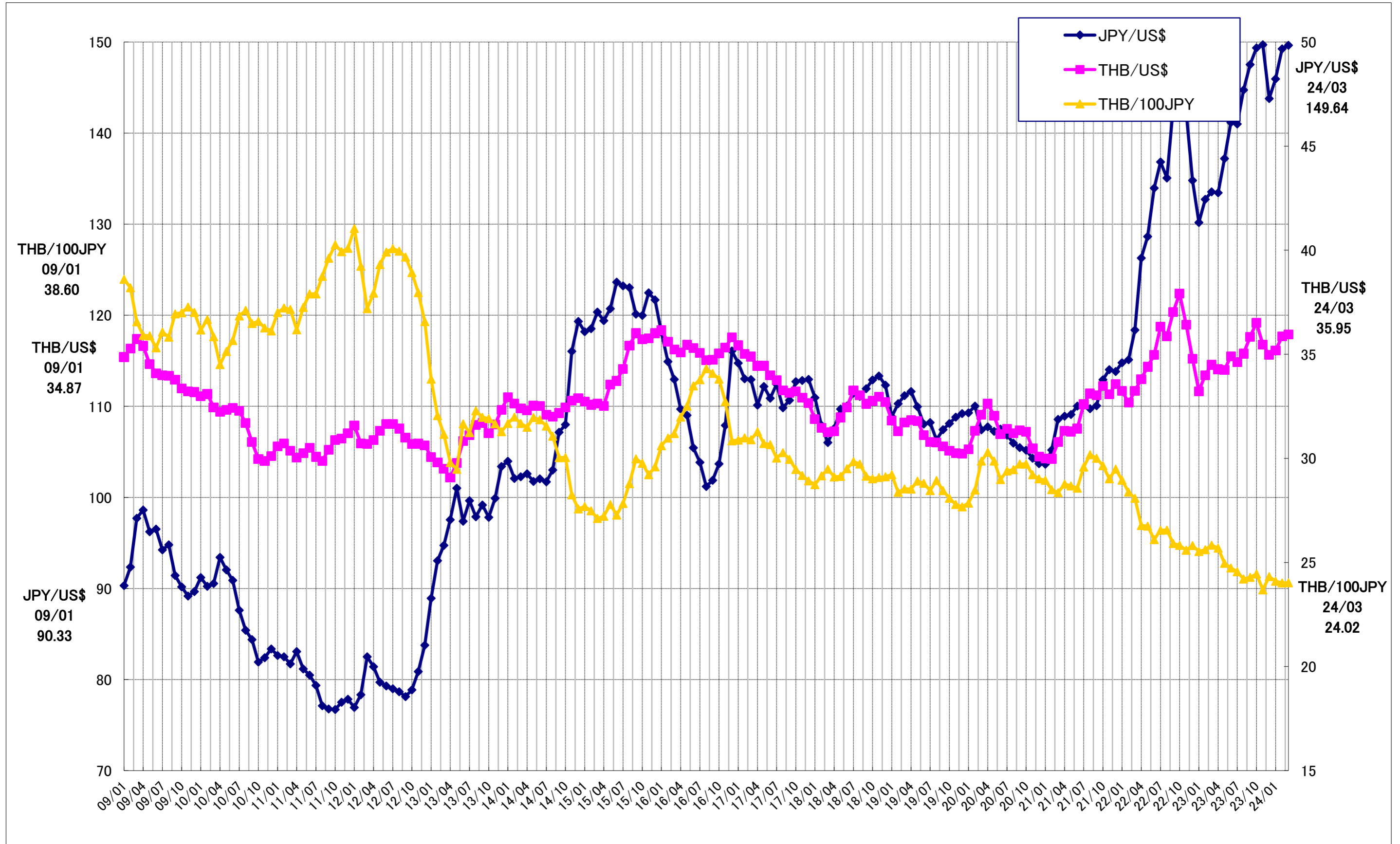
3. 外国投資奨励政策

(1) 新しい投資奨励策の9つの措置

- ① ターゲット産業への投資奨励措置
- ② 競争力向上措置
- ③ 継続・拡大プログラム
- ④ 移転プログラムを促す
- ⑤ 景気回復のための投資奨励措置
- ⑥ 産業の高度化プログラム(スマート化・サステイナブル化)
- ⑦ 中小企業向けの投資奨励措置
- ⑧ 地域別奨励措置
- ⑨ 社会・地方開発投資プログラム

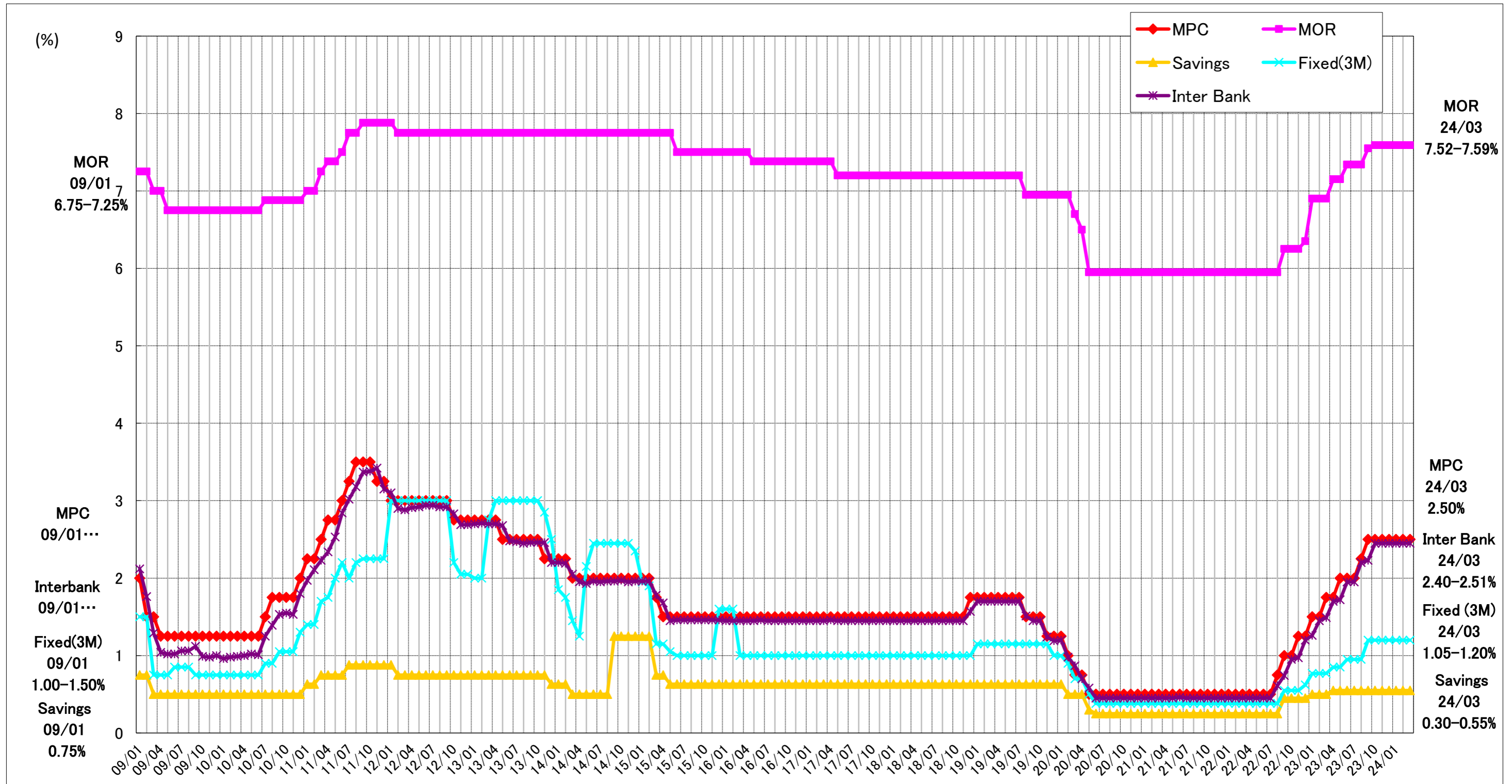
パーツ為替相場推移 (2009～2024)

2024年4月10日
三井住友銀行 バンコク支店
SBCS CO., LTD.



(出所)タイ中央銀行 ※2024年3月末時点

パーツ主要金利推移 (2009~2024)



(出所)タイ中央銀行 * MOR、S/A、F/A(3M) : 主要地場銀行適用レート ** O/N平均値 ※2024年3月末時点

本資料の内容は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、弊行が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、この本資料作成当時の弊行の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。投資判断等へのご利用に際しては、ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。本資料の内容について、弊行は一切の責任を負いません。また、本資料に関しては、その一部又は全部を問わず、いかなる部分も複製又は転送等を行わないようお願いいたします。本資料の内容は、弊行から直接提供されたお客様限りでご使用くださいますようお願いいたします。